

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	国庫補助・府補助等（円）	成果及び効果	担当課
1	中小企業等緊急支援金事業	町内の中小企業等で、セーフティネット保証等の融資申込を行った事業者に20万円を交付	31,208,148	31,208,148		5月15日から当初予定よりも実施期間を延長した3月31日まで申請を受け付け、156事業者（法人71事業者、個人85事業者）へ交付を行い、中小企業・個人事業主の安定経営に寄与した。	にぎわい創造課
2	ひとり親家庭等臨時特別給付金事業	児童扶養手当受給者に給付（1世帯3万円・2子目以降1万円加算）	6,693,932	6,693,932		5月末から支給開始、194世帯・280人に対して支給し、ひとり親世帯の家計支援をすることができた。	福祉推進課
3	民間保育所給食費臨時補助事業	民間保育所等が登園自粛要請を行い、給食費を日割りで徴収したことによる減収分を補助	1,546,120	1,546,120		新型コロナウイルス感染症による臨時休園等に伴い、保護者への給食費の減免による経済的負担の軽減及び当該減免額の民間保育所等への補助による施設負担を軽減することができた。	子育て支援課
4	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	感染拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援（法人100万円、個人事業主50万円）	26,500,000	13,250,000	13,250,000 (府補助)	4月27日から5月31日まで申請を受け付け、51事業者（法人2事業者、個人49事業者）へ総額26,500,000円の支給を行い、休業要請により影響を受けた中小企業・個人事業主の事業継続を支援することができた。（町は半額の13,250,000円を負担）	にぎわい創造課
5	小・中学校夏季休業期間中の給食提供事業	小・中学校の臨時休校の影響により、夏季休業期間中に授業を行うことから、その間、給食を提供し、保護者の負担軽減を図る。	4,599,840	4,599,840		令和2年7月20日から31日の8日間小・中学校の給食提供を追加実施し、夏季休業期間中の保護者負担を軽減することができた。	教育総務課
6	小・中学校給食費免除事業	夏季休業期間中の給食提供に伴う給食費を免除（7月分）	11,567,140	11,567,140		令和2年7月分の小・中学校の学校給食費を免除し、保護者の経済負担を軽減することができた。	教育総務課

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	国庫補助・府補助等（円）	成果及び効果	担当課
7	水道事業会計等繰出・補助事業	外出自粛等により影響のある全世帯と事業所に対して、水道料金の基本料金を半額減免（７～10月検針分の４か月分）	20,680,120	20,680,120		水道料金の基本料金半額減免を行うことで、町内の全世帯と事業所の経済的負担を軽減することができた。	業務課
8	災害時の感染防止対策事業	・災害時の避難所等における感染拡大防止のための衛生物品等の備蓄 ・自主防災会に衛生物品を配布	4,412,650	4,412,650		マスク、消毒液、空気清浄機、体温計、段ボールベッドなどの備蓄品購入や、自主防災会に対しマスクと消毒液を配布することで、災害時の避難所等における感染症対策に寄与した。	危機管理室
9	救急隊員感染防止対策事業	救急業務における感染予防のための防護服、衛生用品・備品等の購入	4,321,471	4,321,471		救急業務の実施にあたり、ひっ迫する救急備蓄品の確保及び職員の感染防止対策に寄与した。	消防本部
10	新型コロナウイルス感染症臨時対応職員雇用事業	新型コロナウイルス感染症対策において、住民対応に必要な会計年度任用職員を雇用し、住民生活を支援	490,994	490,994		教育・子育て・福祉・商工部門等に、業務支援を行う会計年度任用職員を臨時的に配置することにより、コロナ対策に伴う急激な業務負担の軽減に寄与した。	人事課
11	家庭学習等環境整備事業	児童・生徒の学びを保障するため、１人１台のタブレット等を整備。インターネット環境が未整備の家庭に対し、令和２年度に限り通信費を町が負担	145,228,820	63,508,820	81,720,000 (国補助金)	学校において１人１台のタブレット等を用いた学習ができるよう整備した。また、学校の臨時休校時等における児童・生徒の家庭での学びの保障に寄与した。	教育総務課
12	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業)	学校再開に際し、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、教育活動の再開を支援	19,261,454	9,631,454	9,630,000 (国補助金)	夏季から冬季にかけて、新型コロナウイルス感染症対策を図るために、必要な物品等を整備し、感染拡大予防に寄与した。 また、夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策を図るために、必要な物品等を整備し、夏季期間中における授業環境の向上に寄与した。	教育総務課

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	国庫補助・府補助等（円）	成果及び効果	担当課
13	学校保健特別対策事業費補助金 （小・中学校衛生用品等購入支援事業）	学校再開等に当たり集団感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等（マスク、消毒液等、体温計、手袋、除菌シート等）の整備を支援	923,202	462,202	461,000 （国補助金）	新型コロナウイルス感染症対策を図るために、必要な物品等を整備し、感染拡大予防に寄与した。	教育総務課
14	スクールサポートスタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染症対策による教員の負担軽減のため、学校の校務業務を支援	792,279	420,279	372,000 （府補助金）	日常の校内の清掃・消毒作業、電話・来客対応、授業での配布物の印刷・仕分け業務等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により業務が増加している中で円滑な学校運営に資することができた。	教育総務課
15	学習支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症対策による休業により遅れた学習を取り戻すため、教員が行う放課後及び長期休業期間中の補充学習並びに授業中の個別学習を支援	1,031,417	457,417	574,000 （府補助金）	学校の臨時休校時等における学習の遅れについて、長期休業期間中等に補充授業を行うことで児童・生徒の学びを保障した。	教育総務課
16	小・中学校空調設備緊急点検整備事業	感染症対策による夏場の換気に伴い、普通教室及び支援教室の空調負荷が高まることから、低下した冷房能力を改善し、消費電力を削減することを目的に、空調機器に内蔵される熱交換器の目詰まりや消耗部品の交換等の緊急整備を実施	2,035,000	2,035,000	0	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による換気により、夏季における教室内の室温が例年よりも向上することから、冷房能力を改善し、授業環境の向上に寄与した。	教育総務課
17	就学援助世帯臨時特別給付金事業	就学援助世帯に給付（１世帯３万円・２子以降１万円加算）	4,960,000	4,960,000	0	令和元年度就学援助認定世帯131世帯に対して給付金を支給し、臨時休校等による保護者の経済的負担を軽減することができた。	教育総務課
18	新生児臨時特別給付金事業	特別定額給付金の対象とならない新生児のいる世帯に給付（新生児１人あたり５万円）	13,802,555	13,252,555	0	8月14日から支給開始、273世帯・276人に対して支給し、新生児のいる世帯の生活の安定に寄与した。	福祉推進課

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	国庫補助・府補助等（円）	成果及び効果	担当課
19	証明書発行等のオンライン手続構築事業	非対面型の行政手続きを推進するため、マイナンバーカードを活用し、住民票・税等の証明書を交付するためのオンライン手続きに係るネットワークを構築	7,260,000	7,260,000		非対面型の行政手続きとして、戸籍・住民票・税等証明書交付について、スマートフォンとマイナンバーカードを活用して申請から手数料決済まで行えるオンライン請求サービスを３月１日から開始し、感染症拡大防止に寄与した。	税務課 住民課
20	路線バスの感染防止対策・運行継続支援事業	路線バス事業者に対し、防護シート・マスク・消毒液などの感染防止対策への支援をはじめ、運行継続を目的とした補助を実施	912,000	912,000		感染症対策を講じることでバス車内での感染防止を図ることができたとともに、本町の公共交通体系の維持に寄与した。	都市整備課
21	事業者応援商品券事業	町内事業者への支援及び町内の消費を喚起し、地域経済を下支えするため、全世帯に「事業者応援商品券」を配付（住民１人4,000円分（８枚））	136,922,409	136,922,409		９月末から住民31,748人（253,984枚）に配付した結果、換金枚数は246,542枚、換金金額は123,271,000円、換金率は97％であった。事業者登録店舗数は126店舗であった。新しい生活様式に対応する町内事業者への支援を行うとともに、地域での消費喚起に寄与した。	にぎわい創造課
22	公共施設等の感染防止対策事業	公共施設・庁舎等において、衛生用品の購入や空気清浄機の設置、定期的な消毒作業等を実施	2,068,418	2,068,418		定期的な消毒作業の実施や感染防止対策に必要な衛生用品、備品等の購入を行うことで、各施設における感染拡大防止に寄与した。	政策企画課
23	オンライン会議等推進事業	タブレット端末・マイク等を購入し、オンライン会議が開催できる環境を整備	3,572,844	3,572,844		議会では、タブレット端末の購入及び議会エリアへのWi-Fiの整備を行い、オンライン会議が開催できる環境を整備した。 また、無線マイクセットやスピーカー等を購入し、審議会等のオンライン会議の開催環境の整備やマイクの持ち回りによる飛沫感染防止に寄与した。	人権文化センター 政策企画課 議会総務課
24	救命救急センター等運営支援事業	コロナ禍の影響で大きく収入減少した三島救急救命センター、高槻島本夜間休日診療所に対し、地域の救急医療機能を維持するため、必要な運営経費を支援	16,268,000	16,268,000		新型コロナウイルス感染症の影響で、医療収入が減少した高槻島本夜間休日応急診療所と三島救命救急センターに対して、必要な運営経費を追加したことにより、医療機能の維持に寄与した。	いきいき健康課

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	国庫補助・府補助等（円）	成果及び効果	担当課
25	学校臨時休業対策費補助金	休校による学校給食の休止に伴い、損失が生じた食材納入事業者を支援	1,074,143	224,143	850,000 （国補助金）	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休校によって学校給食の提供を休止したことに伴い保護者が負担することとなる給食に要する経費を支援することができた。	教育総務課
26	学校保健特別対策事業費補助金 （感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	感染防止対策の一環として教員が行っていた小・中学校のトイレ清掃を業者に委託し、教員の負担軽減を図る。また、夏季休業期間の短縮に伴い、研修機会を逸した教員の研修機会を確保するため、校内研修の実施を支援	2,040,800	1,022,800	1,018,000 （国補助金）	日常の校内の清掃・消毒作業、電話・来客対応、授業での配布物の印刷・仕分け業務等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により業務が増加している中で円滑な学校運営に資することができた。また、研修機会を逸した教職員に対し研修を行い、児童・生徒の学習保障に寄与した。	教育総務課
合 計			470,173,756	361,748,756			